

一 般 質 問

令和 3 年 3 月 9 日
第 1 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	1	松 田 健 司
2	9	渡 辺 富久馬
3	1 0	小 田 雅 二
4	1 1	旗 手 恵 子
5	4	前 崎 茂

通告順序 1 質問者：松 田 健 司

1. 新型コロナウイルスワクチンの接種について

日本国内においても初の試みとなるワクチンの集団接種が近づく中、ワクチン接種に関する政府からの情報もわかり辛く、安全性や接種のスケジュールも町民に届いていない現状がある。

山間地域や高齢者、心身にハンディキャップのある交通弱者への対応、接種後の副反応が出た際の対応などを伺う。

2. 広尾高校の現状と存続について

広尾高校の今年度の出願数が募集人数に対して 46 パーセントにとどまっていることへの現状の認識と分析について、更に、今後考えられる町としての取り組みを伺う。

また、広尾高校の存続は教育行政の問題だけではなく、人口問題や地域の活力の維持においても、とても重要な課題であるが広尾高校がこれからも存続し広尾町を担う人材を育成していく事への意気込みを町長に伺う。

通告順序2 質問者：渡 辺 富久馬

1. スポーツアカデミー構想に関わる町の対応について

日本ラグビー協会代表理事の小西氏が“世界に羽ばたく人材を”という理念を持って拠点探しをしていた中、偶然広尾町に着目し、芝のグラウンド、中高一貫教育、冷涼な気候等の条件が一致することから物件を取得され、本格的な修復工事が始まったところと聞いている。

この町内で廃業した旅館を買い取り、ラグビー（13人制）の拠点となる合宿所を創設する構想に関し、町としてどのような支援体制を考えているのか。

また、この創設が町にどのようなメリットが予想されるのか考えを伺う。

通告順序 3 質問者：小 田 雅 二

1. コロナ禍に対する経済対策が町政レベルで、かつ住民レベルで
行き渡っているか

コロナ禍による経済的ダメージが各業界、業種毎に様々な形で現れている。

今一度、町行政として町民一人一人に対して、コロナ禍による影響がどのようなものであるのかの実態調査を行い、必要な支援策を引き続き検討すべきと思うが、どのように考えるか。

2. サンタランドの町としての新たなPRを検討すべきでは

サンタメールの絵柄については、永田萌氏のものから一般公募へと変更してきている。更に、絵や歌（サンタソング）等を公募やコンクールの形で住民も含めた一般人を対象としたものとする事で、より身近なものとしてPRできると思う。

全く新たな切り口を模索すべきと思うが、どのように考えるか。

通告順序4 質問者：旗 手 恵 子

1. 生活保護の適切な実施を

コロナ禍で、生活困窮者が増える中、生活保護の申請をためらわせる要因となっている「扶養照会」について、田村厚生労働大臣は「義務ではない」と明言している。

保護申請の際に行なわれる親族への「扶養照会」はやめるべきと思うが、どのように考えるか。

2. 介護認定者への「障害者控除認定書」の発行を

現在、広尾町においては、何件の発行をしているのか。

帯広市は、介護認定者へ「障害者控除認定書」を発行・活用を推進している。

1. コミバスの早期運行を

高齢化社会に向けて、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保は急務である。

十勝管内でも高齢者の外出需要の増大に伴い、日常生活圏域を確保することに加え、閉じこもり防止など高齢者の移動需要を満たすための交通手段として、多くの自治体でコミバスの導入をしている。

大樹町でも、本年1月から2月までコミバスの実証運行を実施しているが夏にも再度、実証運行を予定し2022年度から本格運行を目指しており、「定時定路線バス」と農村部は「予約型デマンドバス」を運行させ、「大樹町に住みたい。住み続けたいと思える町へ」にしたいとしている。

また、多くの町村がワンコイン（100円）で運行しているが、豊頃町では無料で運行している。同町は、コミバスのほか町有バス（2路線）も無料で運行しており、年間利用者は11,000人を超えているとのことである。

本町も高齢化率が40パーセントとなり、高齢者の外出需要に伴い早期にコミバスを導入すべきと思うが。

2. 国保税の子どもの均等割軽減を

高すぎる国保税の問題として、他の健康保険には課されていない均等割制度は、全国知事会で廃止等を求めてきたところである。

厚生労働省は、国保税に係る「子育て世帯の負担軽減」を進めるとして、子どもの数が多いほど国保税が引き上がる「均等割」部分の5割を未就学児に公費で軽減するとし、今国会に法案を提出する。均等割の5割軽減は、全国70万人の未就学児が対象としており、2022年度から導入する予定である。

コロナ禍での減収等の下、均等割の軽減は喫緊の課題であり、本町として新年度から子ども均等割の軽減を実施すべきと思うが。また、財源についてはどの程度か。